



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 根岸 良直

TEL 03-5530-3055

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,222	30.2	8,023	2.7	4,519	△47.6	3,476	88.5
27年3月期第3四半期	47,028	17.3	7,815	36.7	8,622	46.7	1,844	42.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △62百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 4,445百万円 (△67.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	47.38	47.37
27年3月期第3四半期	25.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	337,392	216,684	63.9	2,938.56
27年3月期	288,120	220,020	75.9	2,979.73

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 215,642百万円 27年3月期 218,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	45.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の年間配当の合計は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり30円)を含めた金額であります。
平成28年3月期の配当予想は未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	100,300	13.9	19,800	△5.9	19,200	△12.9	9,300	△8.6	126.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Universal Entertainment Korea co.,Ltd

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	80,195,000 株	27年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,811,232 株	27年3月期	6,811,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	73,383,821 株	27年3月期3Q	73,383,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(4) 追加情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期 第3四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
個別(百万円)	60,984	9,703	7,348	5,041
連結(百万円)	61,222	8,023	4,519	3,476

当第3四半期連結累計期間における売上高は61,222百万円(前年同期比 30.2%増)、営業利益は8,023百万円(前年同期比 2.7%増)、経常利益は4,519百万円(前年同期比 47.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,476百万円(前年同期比 88.5%増)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第3四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ機の販売台数は142,000台超となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は58,624百万円(前年同期比 30.6%増)、営業利益は18,624百万円(前年同期比 9.5%増)となりました。

第3四半期においては、パチスロ・パチンコ業界それぞれの自主規制により各遊技機の導入期限(10月および11月)が設けられていたことから、他社からの過剰供給販売がホール運営に多大な影響をもたらしました。

パチスロ機においては、かかる状況下でホールのパチスロ稼働に貢献すべく、人気機種『バジリスク〜甲賀忍法帖〜絆』の増産販売、固定客層に圧倒的に人気のある『ハナビ』の新型式機『ハナビ マットブラックver.』の追加販売、また新機種として、行政都合により地域限定販売となった『デビルマンⅢ-悪魔ノ黙示録-』の計3タイトルを販売いたしました。

パチンコ機においては、当社のパチスロで人気のオリジナル版權『CR緑ドン 花火DEボ〜ンジョルノ』と、導入済み機種のスペック変更機『CRミリオンゴッドライジング-ZEUS再び-』の計2タイトルを販売いたしました。

②その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は2,606百万円(前年同期比 20.7%増)、営業損失は2,962百万円(前年同期 営業損失2,471百万円)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『ハナビ(2015)』のシミュレーターアプリを、App Store及びGoogle Playにて配信いたしました。『ハナビ(2015)』はランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

またパチスロ機『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』のシミュレーターアプリを、ドコモスマホコンテンツおよびauスマートパスにて配信し、こちらもユーザーから好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における第3四半期の放送事業は、10月に新番組を3本開始しました。またJ:COM加入件数が、引き続き堅調かつ好調に推移しております。コンテンツ配信事業においては今期開始の新番組の売上が好調となっております。また3月にサービスを開始したPC・スマホ向け動画配信サイト「パチテレ!NETプレミアム」も順調に加入者を伸ばしております。この結果、第3四半期までの営業利益は、目標に比べて148%の達成率となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は108,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,279百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16,324百万円、原材料及び貯蔵品、仕掛品で4,982百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が16,463百万円減少したことによるものであります。固定資産は226,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,947百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が38,615百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、337,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,271百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は38,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,599百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が13,066百万円、未払法人税等が6,160百万円、支払手形及び買掛金が4,806百万円減少したことによるものであります。固定負債は81,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ79,206百万円増加いたしました。これは主に社債が73,653百万円及び長期リース債務が4,922百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、120,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,607百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は216,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,335百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2,868百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は75.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①パチスロ・パチンコ事業

第4四半期においては、引き続きパチスロ・パチンコ業界の自主規制等によりホールの収益悪化など様々な市場への影響が懸念されております。

当社は、かかる状況下でホールの収益に貢献できるよう、「固定客を増加させる」を販売方針とし、パチスロ・パチンコ機の販売を行ってまいります。

パチスロ機においては、現在市場にて固定客層に絶大な人気を得ている『沖ドキ!』の後継機である『沖ドキ! トロピカル』の販売を開始しております。

パチンコ機においては、大型版權の『CR天元突破グレンラガン』の販売を開始しております。当版權は、2007年にテレビ放送された王道熱血ロボットアニメの傑作であり、幅広い客層からの支持は放送終了後も拡大を続け、劇場版公開やゲーム化など多様にメディア展開する人気コンテンツです。

パチスロ・パチンコ機ともに、次機種以降も固定客を増加させる魅力ある新タイトルの安定的な継続販売を行ってまいります。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、サイトの充実を図るとともに、アプリコンテンツも続々投入する予定です。今後もユーザーからの支持を得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社は、PC・スマホ向け動画配信サイト「パチテレ! NETプレミアム」によってより一層の加入者数の増加を目指すべく、新たなサービス・プロモーションの実施や検討を行ってまいります。また、広告ビジネスの拡充や、3月末には特番編成も予定しており、今後も放送事業の拡大やパチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための番組制作、ならびに、よりユーザーに支持されるような番組編成を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、ガラスファサード等の施工が着実に進展しております。

世界中のお客様を魅了する世界最高峰の「楽しい!」カジノリゾートを目指し、邁進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,155	55,479
受取手形及び売掛金	26,571	10,108
有価証券	505	14
商品及び製品	1,272	828
仕掛品	11,226	13,734
原材料及び貯蔵品	17,175	19,650
繰延税金資産	825	45
その他	6,505	8,641
貸倒引当金	△41	△26
流動資産合計	103,196	108,476
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,764	7,834
建設仮勘定	52,235	90,851
リース資産(純額)	—	5,781
その他	19,763	16,438
有形固定資産合計	79,763	120,905
無形固定資産		
その他	1,653	1,740
無形固定資産合計	1,653	1,740
投資その他の資産		
投資有価証券	58,330	58,447
長期預け金	13,096	13,066
関係会社長期預け金	28,964	30,101
その他	6,287	4,993
貸倒引当金	△3,171	△2,384
投資その他の資産合計	103,506	104,224
固定資産合計	184,923	226,870
繰延資産	—	2,044
資産合計	288,120	337,392

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,243	10,437
未払金	6,904	6,741
短期借入金	28,782	15,715
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	7,082	921
賞与引当金	246	76
その他	6,793	5,061
流動負債合計	65,554	38,955
固定負債		
社債	—	73,653
資産除去債務	377	380
長期リース債務	—	4,922
その他	2,168	2,795
固定負債合計	2,545	81,752
負債合計	68,100	120,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	205,314	205,488
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	201,967	202,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△296
為替換算調整勘定	16,665	13,797
その他の包括利益累計額合計	16,696	13,500
新株予約権	32	62
非支配株主持分	1,323	978
純資産合計	220,020	216,684
負債純資産合計	288,120	337,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	47,028	61,222
売上原価	20,135	30,442
売上総利益	26,892	30,780
販売費及び一般管理費	19,077	22,757
営業利益	7,815	8,023
営業外収益		
受取利息	76	47
受取配当金	7	271
為替差益	1,182	—
その他	123	47
営業外収益合計	1,390	366
営業外費用		
支払利息	320	419
支払手数料	34	140
為替差損	—	2,235
売上割引	222	102
持分法による投資損失	—	955
その他	6	14
営業外費用合計	583	3,869
経常利益	8,622	4,519
特別利益		
固定資産売却益	0	5
子会社清算益	—	1,821
その他	27	7
特別利益合計	27	1,835
特別損失		
固定資産除却損	1	12
関係会社事業損失	1,238	—
その他事業損失	557	—
特別損失合計	1,797	12
税金等調整前四半期純利益	6,852	6,342
法人税、住民税及び事業税	3,548	2,755
法人税等調整額	1,389	454
法人税等合計	4,937	3,209
四半期純利益	1,915	3,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	70	△344
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,844	3,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,915	3,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△327
為替換算調整勘定	2,552	△2,868
その他の包括利益合計	2,529	△3,195
四半期包括利益	4,445	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,374	281
非支配株主に係る四半期包括利益	70	△344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るとい
う過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間
の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏ま
え、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに3年分(1年あたり
38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として支払われました。しか
しながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計
上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息付小切手発行に
係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、2015年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、
Wynn Resorts (Macao) S.A.及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マ
カオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プ
ロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入して
おります。